

令和3年度事業評価一覧表(拡大)

担当課名	補助金等の名称	事業の概要			2年度決算額 (うち一般財源)
		目的及び交付基準	対象者及び受益者、関係者等	効果	
長寿介護課	介護人材確保対策事業補助金	<p>&lt;目的&gt; 介護職員初任者研修等を受講し、修了した者に対して受講料等を補助し、介護職の新規参入を図る。また、介護支援専門員の更新研修を受講し、修了した者に対して受講料及び旅費の総額を補助し、現職の離職防止を図る。</p> <p>&lt;交付基準&gt; 介護職員初任者研修等：受講料等の9割相当分(千円未満切捨)及び二次離島～福江島間の船賃実費 介護支援専門員更新研修：受講料及び旅費の総額(千円未満切捨)</p>	<p>介護職員初任者研修＝市民のどなたでも 介護支援専門員更新研修＝現職または免許を流している資格者</p>	<p>活動指標：初任者等受講者の人数、ケア受講者の人数 成果指標：介護職への就職者数、ケアマネ更新者数 R1：2人、0人、2人、0人 R2：15人、14人、3人、14人</p>	1,447 (267)
スポーツ振興課	スポーツ交流人口拡大推進事業費補助金	<p>&lt;目的&gt; 市外の学校や実業団等のスポーツ合宿を誘致し、市内スポーツ団体と合同練習をしたり高い技術力を直接見る機会を設け技術力を図るとともに、スポーツによる交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。</p> <p>&lt;交付基準&gt; 2,000円/泊(児童の場合は1,000円/泊)+移動に要する費用1,000円/人(上限10万円)</p>	<p>スポーツ合宿団体、市内競技団体、スポーツ愛好者、市内宿泊施設業者、観光事業者</p>	<p>活動指標：団体数、参加者数 成果指標：延べ宿泊数 H30：122団体、1,939人、4,487人 R1：125団体、1,954人、5,423人 R2：33団体、429人、1,588人</p>	7,208 (3,604)
商工雇用政策課	特定地域づくり事業推進補助金	<p>&lt;目的&gt; 雇用のミスマッチを解消し、地域の担い手となる地域づくり人材の確保を目的とした特定地域づくり事業協同組合について、その運営費を補助することにより、組合の安定した運営を支援する。</p> <p>&lt;交付基準&gt; ①派遣職員人件費：補助対象経費の2/3の額を補助(うち国負担割合は補助対象経費の1/2)、補助対象経費限度額は派遣職員1人につき400万円/年 ②事務局運営費：補助対象経費の2/3の額を補助(うち国負担割合は補助対象経費の1/2)、補助対象経費上限額は600万円/年</p>	<p>対象者：五島市地域づくり事業協同組合、受益者及び関係者：組合員企業、求職者</p>	-	0 (0)

(単位：千円)

3年度予算額 (うち一般財源)	一次評価(各課自己評価)		二次評価(財政課評価)	
	今後の方向性	左の方向性の理由	今後の方向性	左の方向性の理由
2,614 (1,689)	拡大	<p>介護人材不足の解消は全国的にも喫緊の課題である。本市も例外なく、本市の高齢化率は40%を超えており、団塊の世代が後期高齢者に到達する2025年、またその子世代が65歳以上の高齢者となる2040年には、高齢者がさらに増加、伴って介護需要が増加し、介護人材の拡充はますます必要性を増すことが予想されている。また、本市が離島であるが故に、本土と比較してもその確保策については困難を極めることが推測される。(住まいやインフラ、賃金などの面で弱い)そのため、当該補助事業のみでは十分とは言えず、このほか離島に特化した抜本的な施策の検討が重要であると考えている。</p>	拡大	<p>全国的な介護人材不足に対応するため、介護職に必要な各種研修に係る受講料等を補助することで、介護従事者の新規参入又は現職の離職防止を図るもので、介護人材確保の観点から事業の必要性を認める。ただし、今後も引き続き、効果検証を実施すること。</p>
9,000 (4,500)	拡大	<p>県内の自治体についても、交流人口の拡大などスポーツ合宿の誘致に様々な効果を期待し、制度の創設、あるいは施設整備を行うなど力を入れ始めており、今後は他との差別化を図る取り組みが必要である。</p>	拡大	<p>市外の学校や実業団等のスポーツ合宿を誘致し、市内スポーツ団体と合同練習をしたり高い技術力を直接見る機会を設け技術力を図るとともに、スポーツによる交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るための事業であり、事業拡大の必要性を認める。</p>
10,105 (5,053)	拡大	<p>市内における有効求人倍率は1を超える状況が続いており、深刻な人手不足が継続している。今後も本事業による派遣職員を拡大し、人手不足に悩む市内事業者への職員派遣を拡大する必要がある。</p>	拡大	<p>令和2年6月に地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律(令和元年法律第64号)が施行され、本市においても本法律に基づく特定地域づくり事業協同組合を設立し、地域づくり人材の確保による雇用のミスマッチ解消とそれによる人手不足解消を図るため拡大とする。</p>

令和3年度事業評価一覧表（縮小）

担当課名	補助金等の名称	事業の概要			2年度決算額 (うち一般財源)
		目的及び交付基準	対象者及び受益者、関係者等	効果	
商工雇用政策課	バス路線維持費補助金	<p>&lt;目的&gt; 住民の交通手段の維持確保を図り、地域住民の日常生活における利便性の向上を図る。</p> <p>&lt;交付基準&gt; 補助対象額：一般旅客自動車運送事業損益明細表の営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を控除して求められる欠損額 補助額：事業者の実績欠損額から国及び県の補助額を控除した残りの額を限度</p>	利用者、バス事業者、航路事業者、タクシー事業者	<p>成果指標：利用者数</p> <p>H30：361,779人 R1：366,872人 R2：334,139人</p>	109,747 (109,747)
農林課	林業効率化機械等整備事業費補助金	<p>&lt;目的&gt; 五島森林組合の事業計画において、伐捨間伐から利用間伐への転換に伴い、加工販売による島外出荷量の増量を図る計画としているが、現在保有の林業機械のみでは加工販売するための原材料確保のための生産が追い付かないことから、機械を導入することにより、搬出間伐の促進、コスト低減による森林所有者への還元、森林資源の活用と多面的機能の発揮につなげる。</p> <p>&lt;交付基準&gt; 対象経費の3/4を補助（離島活性化交付金：国1/2、市：1/4、事業者1/4及び消費税）</p>	五島森林組合、森林所有者	<p>活動指標：製材品の島外出荷量</p> <p>H30：- R1：329㎡（目標561㎡） R2：-</p>	0 (0)

(単位：千円)

3年度予算額 (うち一般財源)	一次評価（各課自己評価）		二次評価（財政課評価）	
	今後の方向性	左の方向性の理由	今後の方向性	左の方向性の理由
107,649 (107,649)	縮小	路線バスは、島民の非常に重要な移動手段であるため、今後も確保する必要があることから、補助を行う。しかし、乗客数、時間帯、必要性などを考慮し、チョイソコとの連携を含めたバス路線の再編を行い、補助額の縮小を図ってきたい。	縮小	現在、陸上交通のあり方については、チョイソコを段階的に運用しながら、効果検証を図っている。バス路線については、チョイソコの運用状況を踏まえた一部路線のスリム化に向けた協議が進められており、運行しない路線の増などの経営合理化により、今後欠損額が抑えられることが期待される。今後、令和5年度からの予算額の減を目指すこととし、評価は縮小とした。
15,000 (5,000)	現状維持	機械を導入することにより、搬出間伐の促進、コスト低減による森林所有者への還元、森林資源の活用と多面的機能の発揮につなげるため現状維持が適当である。	縮小	現行の交付基準「国（離島活性化交付金）：対象経費の1/2、市：対象経費の1/4、事業者：対象経費の1/4及び地方消費税」を他の離島活性化交付金を活用した補助金の補助率との整合性を図るため、市の負担割合を1/6に縮小する。

令和3年度事業評価一覧表（廃止）

（単位：千円）

担当課名	補助金等の名称	事業の概要			2年度決算額 (うち一般財源)
		目的及び交付基準	対象者及び受益者、関係者等	効果	
生活環境課	家庭用浄水器等購入費補助金	<p>&lt;目的&gt; 上水道及び簡易水道の給水区域外である赤島及び黒島において、当該地区に居住する者の生活用水に係る水質改善を図る。</p> <p>&lt;交付基準&gt; 浄水器購入費の全額補助（5万円限度）※5年経過後の買い替えも対象 交換カートリッジ購入費の3分の2以内（千円未満の端数は切捨て、一の年度につき3個まで、1個につき1万円を限度）</p>	赤島及び黒島に居住する者で、雨水を生活用水として使用している者	活動指標：購入費補助件数 H30：0件 R1：0件 R2：0件	0 (0)
社会福祉課	障害者就業・生活支援センター事業費補助金	<p>&lt;目的&gt; 就職を希望されている障がいのある方、在職中の障がいのある方が抱える課題に応じて、関係機関と連携し、就業面及び生活面の一体的な支援を行う。</p> <p>&lt;交付基準&gt; 国、県の委託料で運営しているが、不足する分について54万円を限度として補助</p>	障害者及びその家族、一般就労事業所、就労継続支援事業所、ハローワーク、鶴南特別支援学校、その他障害福祉関係事業所	活動指標：職場実習者数、就職者数 H30：13人、20人 R1：11人、12人 R2：12人、14人	540 (540)
地域協働課	移住者向け住宅確保加速化支援事業補助金	<p>&lt;目的&gt; 移住者のニーズに応じた住まいの確保を促進するため、空き家活用団体にに対し、移住者向け住宅確保加速化支援事業補助金を交付する。</p> <p>&lt;交付基準&gt; 対象経費：空き家の改修、空き家活用団体の運営経費 補助率：県1/3、市1/3（地方創生交付金充当）</p>	対象者：移住希望者 関係者等：長崎県及び空き家活用団体	活動指標：改修戸数 R1：0戸 R2：1戸	1,086 (272)
商工雇用政策課	巡回バス運行事業費補助金	<p>&lt;目的&gt; 路線バスが運行されていない旧福江市街地域住民の交通手段の確保及び商店街のにぎわい創出のために、商店街巡回バスを運行するタクシー事業者に対し補助金を交付する。</p> <p>&lt;交付基準&gt; 補助金の交付対象となる経費は、運行事業者が運行に要する経費とし、消費税相当額を除いた運賃収入等を差し引いた額とする</p>	利用者、運行事業者	成果指標：利用者数 H30：8,570人 R1：7,715人 R2：6,581人	4,697 (4,697)
商工雇用政策課	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金	<p>&lt;目的&gt; 五島市における雇用増に直接寄与する事業拡大や雇用を維持する事業承継を行う民間事業者等に対してその事業資金の一部を補助することにより、五島市における雇用機会の拡充を行い、定住、定着、移住を促進していく。</p> <p>&lt;交付基準&gt; 事業拡大：補助対象経費の2/3以内の額（国1/3、県1/6、市1/6）を補助、対象経費の上限額 600万円（補助金上限額400万円）、主な対象経費 改修費、設備費、人件費、賃借料等 事業承継：補助対象経費の1/2以内の額（国1/4、県1/8、市1/8）を補助、対象経費の上限額 200万円（補助金上限額200万円）、主な対象経費 改修費、設備費、人件費、賃借料等</p>	事業拡大または事業承継を行う民間事業者等、求職者、移住希望者	活動指標：事業の採択件数 成果指標：雇用創出件数、雇用維持件数 R2：6件、5件、2件	18,956 (9,478)

3年度予算額 (うち一般財源)	一次評価（各課自己評価）		二次評価（財政課評価）	
	今後の方向性	左の方向性の理由	今後の方向性	左の方向性の理由
60 (60)	見直し	平成28年度より事業を実施し、平成29年度までは活用されていた。平成30年度より3年間活用がない状況であり、今後の見込みもたない状況であるため見直しを行う。	廃止	補助額も少額であり、また、直近3カ年は実績がないことから所管課意見を踏まえ、令和4年度から廃止とする。
540 (540)	見直し	令和2年度から県補助（54万円）が廃止されており、五島市としては市内の就労定着支援事業が確立していないこと等を鑑みて現行どおり54万円を上限として補助。国、県の委託事業に対して、運営費を一部補助している状況であり、県内各市の廃止状況を踏まえて、五島市としても将来的（1～2年後）には補助金廃止について検討する必要がある。	廃止	県内各市の廃止の状況を踏まえ、市としても将来的（1～2年）には補助金の廃止について検討する必要があるとの所管課の意見を踏まえ、令和2年度から4年度までの3カ年は市単独事業として支援を行うこととし、令和5年度から廃止、国県の委託事業費で運営するよう関係機関と調整することとする。
5,000 (1,250)	廃止	人口減少対策として、移住支援事業は大きな役割を果たしており、2年連続社会増を達成できたのも、幅広い移住支援制度を整備している自治体として大きなPR効果を果たしている。良質な住まいの確保のために令和元年度から取り組んで、民間主体の空き家活用の仕組みの構築に一定の成果はあったものの、当初から3年という期間を設定しており、令和3年度で廃止する。	廃止	補助金の終期設定による廃止
2,330 (2,330)	廃止	令和3年10月より福江地区に電話予約乗合タクシーを導入し、商店街巡回バスは9月末で廃止する。	廃止	令和3年10月より福江地区に電話予約乗合タクシーを導入し、商店街巡回バスは9月末で廃止とする所管課の意見を踏まえ廃止とする。
12,000 (6,000)	廃止	本事業より国・県による財政支援が手厚く、事業者への補助率も高い特定有人国境離島法に基づく雇用機会拡充事業を優先することとし、本事業は令和3年度で終了する。（全国的に雇用機会拡充事業の掘り起こしが急務となっており、雇用機会拡充事業の活用事業者増加に注力したい。）	廃止	本事業より国・県による財政支援が手厚く、事業者への補助率も高い特定有人国境離島法に基づく雇用機会拡充事業を優先することとし、本事業は令和3年度で終了する。

令和3年度事業評価一覧表（廃止）

担当課名	補助金等の名称	事業の概要			2年度決算額 (うち一般財源)
		目的及び交付基準	対象者及び受益者、関係者等	効果	
再生可能エネルギー推進室	再生可能エネルギー分野先端技術開発支援事業費補助金	<p>&lt;目的&gt; 再生可能エネルギー分野において、AIやIoTなどの先端技術を活用した産業振興や地域課題の解決、かつ、新市場の開拓や地元経済への貢献などに資する取り組みを実施する事業者に対して、その取り組みを支援する。</p> <p>&lt;交付基準&gt; 補助対象経費の3/4以内（上限額：7,500千円）の額を補助 ※対象経費…専門家等への謝金、事業を実施するための旅費、委託・外注費、機械装置等費（事業に必要な機械装置、その他備品の購入、又は借用に要する経費）、諸費（印刷製本費、通信運搬費、会場借料等）</p>	発電事業者、風車メンテナンス事業者、電力事業者、研究機関など	<p>活動指標：技術開発に関する実証事業誘致事業者、事業件数 成果指標：実証事業の実装件数 R2：2事業者（5件）、-</p>	14,059 (7,029)
水産課	F R P 漁船リサイクル処理事業費補助金	<p>&lt;目的&gt; 漁業者の高齢化等により深刻化する廃船問題の解消に向け、「五島市F R P 漁船リサイクル処理対策協議会」が推奨するリサイクル処理方法にて漁船を処理する漁業者に対し、廃船にかかる費用を助成することにより、リサイクル処理方法の確立、円滑な廃船を促進することを目的とする。</p> <p>&lt;交付基準&gt; 「五島市F R P 漁船リサイクル処理対策推進協議会」が公募・選定した漁船の処理にかかる費用について、1隻の上限額380,000円以内で交付を行う。</p>	漁船保有者	<p>活動指標：対象人数 H30：- R1：5人 R2：5人</p>	1,810 (1,810)

(単位：千円)

3年度予算額 (うち一般財源)	一次評価（各課自己評価）		二次評価（財政課評価）	
	今後の方向性	左の方向性の理由	今後の方向性	左の方向性の理由
15,000 (7,500)	現状維持	先端技術を活かした産業振興や地域課題の解決を目指し、関係機関と連携しながら民間企業の実証実験や各種プロジェクトの誘致・実施支援に取り組む必要がある。今後、成長が期待される分野であるため関連企業と連携しながら新たな成長産業として地域活性化や雇用創出に繋げる。	廃止	3か年事業（令和2年度～令和4年度）として取り組んでおり、活用している事業者も限られていることから、当初計画どおり令和4年度で廃止する。
1,900 (1,900)	現状維持	現状、漁業者の廃船にかかる意識が薄く、放置船の数が増えている状況である。本事業の継続により漁業者へのリサイクル処理体制の浸透を促し、廃船処理の持続性を維持する必要がある。	廃止	この補助金は、令和元年度～3年度までの3年間を期限として、廃船に係るリサイクル処理経費の把握及び経費削減の方法等を検証することとしており、一定の把握ができたことから令和4年度から廃止する。

令和3年度事業評価一覧表（見直し）

担当課名	補助金等の名称	事業の概要			2年度決算額 (うち一般財源)
		目的及び交付基準	対象者及び受益者、関係者等	効果	
生活環境課	浄化槽設置整備事業費補助金	<目的> 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の普及促進を図り、生活排水処理率を向上させる。 <交付基準> 50人槽以下の浄化槽の設置に要する経費の9割の額と要綱で定める額とを比較していずれも少ない額（浄化槽の撤去に要する経費にあたっては、実支出額と9万円を比較していずれも少ない額）	市内全域の住宅に住む者または事業者	活動指標：補助金利用基数 成果指標：汚水処理人口普及率 H30：427基、41.6% R1：327基、43.1% R2：297基、44.7%	178,052 (20,193)
生活環境課	市地球温暖化対策協議会補助金	<目的> 「脱温暖化社会・循環型社会の構築」を目標に、市の実情に即した地球温暖化対策を推進すること。 <交付基準> 事業に要する経費の10分の10以内	五島市地球温暖化対策協議会	活動指標：長崎県地球温暖化対策ネットワーク会議参加者数、長崎県地球温暖化防止活動推進員地区研修会参加者数、五島市地球温暖化対策普及啓発事業参加者数 H30：1人、6人、156人 R1：1人、0人、161人 R2：0人、0人、79人	99 (99)
生活環境課	生ごみ処理機購入費補助金	<目的> 生ごみ処理機等の購入を補助することで生ごみの自家処理を促進し、焼却する生ごみの減量で処理経費及びCO2排出量削減を図る。 <交付基準> 機器購入費の1/2以内の額（上限5万円）	生ごみ処理機等を購入した者	活動指標：設置基数 H30：13基 R1：6基 R2：13基	409 (409)
社会福祉課	保育士等就労支援事業補助金	<目的> 市内の保育所等における保育士の確保を図るための取組に対し補助を行う。 <交付基準> 補助金（年額700,000円）、補助率10/10、対象経費（学校訪問旅費、ボスター、パンフレット製作費、学生旅費、バス借り上げ料等）	五島市保育会、短大や専門学校で保育士を目指している方	活動指標：ツアー参加者 成果指標：市内に就労した者 H30：17人、0人 R1：13人、4人 R2：-	0 (0)
社会福祉課	婚活支援事業補助金	<目的> 独身男女の交流活動を推進し、晩婚化、非婚化及び少子化に歯止めをかけるため、五島市内の婚活支援団体が行う男女交流事業等に対し補助を行う。 <交付基準> 開催に係る消耗品（ボスター、パンフレット製作費）、旅費（島外参加の女性）、会場借り上げ料等	実施者：岐宿コッパ会、対象者：独身の男女	活動指標：ツアー参加者 成果指標：カップリング数 H30：22人、1組 R1：19人、4組 R2：-	0 (0)
観光物産課	農林漁業体験民宿拡大事業費補助金	<目的> 民泊の促進に伴う、受入民家の拡大を図るために、申請手数料の半額を助成する。 <交付基準> 旅館業営業許可申請手数料22,000円/2=11,000円	受入民家（民泊先）、各地区協議会（11地区）	活動指標：新規民泊許可軒数 成果指標：民泊許可軒数 H30：4軒、157軒 R1：9軒、166軒 R2：6軒、162軒	77 (77)

（単位：千円）

3年度予算額 (うち一般財源)	一次評価（各課自己評価）		二次評価（財政課評価）	
	今後の方向性	左の方向性の理由	今後の方向性	左の方向性の理由
168,784 (8,796)	見直し	汚水処理人口普及率の向上には、合併浄化槽の設置が最も効率的な方法だと考えられるので、積極的に普及促進を図る必要がある。R4年度から50人槽まで国の基準に合わせたことに加え、51人槽以上を新たに追加する見直しとする。	見直し	令和元年度から5年度までの5カ年を第2期「海の再生プロジェクト」と位置づけ、2期目までの嵩上げを集中的な普及期間と捉え、令和6年度における汚水処理人口普及率54.7%の達成に向けて事業を展開している。今度も、事業者や移住者の支援は継続的に必要ではあるものの、第3期計画に向けて今後の在り方を十分に検討することとし、見直しとした。
100 (100)	見直し	令和3年4月に政府の地球温暖化対策推進本部の会合において、2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013年度に比べて46%削減することを目指すことと表明し、また令和3年6月に温対法が改正されるなど、地球温暖化対策は国の重要施策の一つである。本市においても「五島市地球温暖化防止対策行動計画」に基づき、さらなる「脱温暖化社会・循環型社会の構築」に向けた施策を実施するにあたり、本補助金の活用は有用であると考えられるため、見直しとした。	見直し	現在、長崎県地球温暖化防止活動推進員との情報共有をはじめ、研修会への参加や市内小学生を対象とした地球温暖化防止に関する講演やエコ授業（エコキット製作）の実施などを行っている。令和4年度に、さらなる普及啓発に向けた温暖化対策に係る講演会の実施やキャッチフレーズ等の募集などカーボンニュートラルに向けた取り組みを進めていくことから、見直しとした。
500 (500)	現状維持	申請件数はそれほど多くはないものの、持続可能な社会の実現のためにごみの減量化に取組む必要があるため。	見直し	ごみの減量化については、令和3年7月に富江クリーンセンターを廃止し、選定枝を市民から回収、それをチップ化し無料配布することや、紙ごみのリサイクル化、発砲スチロールや金属の売買などを行っている。当該補助事業が、ごみの減量化にどれだけの効果があるのか不透明であり、ごみの減量化に向けた効果的な新たな取り組みを今後検討していくことをお願いし、見直しとした。
700 (467)	現状維持	平成30年度から開始して、当初はツアー参加者が多かったにもかかわらず就労につながらなかったことから、翌年の令和元年度は、特に五島市出身の方に声掛けを行い、ツアー参加から就労につながった。4名の就労の多寡は判断しづらいところではあるが、このような取組がなくなってしまうと、新規の保育士の獲得は難しくなるものと考えている。また、五島市保育会の運営も厳しい状況であることから、今後も連携して続けていきたい。	見直し	離島活性化交付金を活用した3年間は効果が出ており、令和4年度以降もふるさと納税を活用して事業を継続することとするが、最長3年間の事業の効果を見ながら次回の事業評価とすることとし見直しの評価とした。
500 (0)	現状維持	婚活イベントについては、平成30年度に実施した「ナイナイのお見合い大作戦」など大々的なイベントも実施してきたが、現在は、コロナ禍において、リアルイベントの他にオンラインイベントも増えてきていることから、支援団体の支援のほかに、市が「めぐりあい交流促進事業」を委託して事業を実施している。しかし、地域団体によるイベントは婚活に限らず、地域を支える団体として地域の活性化に寄与するところもあり、また、告知から実施に至るまで、地域の特性を活かしたイベントであることから今後も継続して助成していきたい。	見直し	離島活性化交付金の活用期間が終了し、現在ふるさと納税を活用して事業を展開している。令和4年度までは現行のまま継続することとし、今後、まちづくり協議会の地区ごとの展開も期待されるため、所管課と調整するなど、今後活用団体数を増やす取組や今後の方向性を十分に検討することとし、見直しとした。
220 (220)	現状維持	五島市への教育旅行で民泊体験を取り入れる学校は依然として多い。特に関西方面からの予約が多く、R4年度は300名を超える大型校からの予約が入っており、問合せも増加している。しかしながら、当時受入可能な民泊軒数が現在約80軒320名程度であることから、連続して大型校を受け入れることは、民泊家庭の負担が大きくなり、受け入れは困難である。上記課題を解決するため、引き続き民泊加入説明の開催及び各協議会会員のネットワークを活用した勧誘活動など、新規民泊の拡大を図っていきたい。	見直し	民泊の許可申請に要する経費（22,000円）の1/2を補助するもので、新規民泊先を確保するための呼び水としており、コロナ後のV字回復に向けて、令和4年度から6年度までは現行のまま継続することとし、この間に効果検証を行い、効果等がなければ廃止を含めて見直すこと。

令和3年度事業評価一覧表（見直し）

（単位：千円）

担当課名	補助金等の名称	事業の概要			2年度決算額 (うち一般財源)
		目的及び交付基準	対象者及び受益者、関係者等	効果	
商工雇用政策課	まつり運営費補助金	<p>&lt;目的&gt; 市民総和と交流人口拡大を図るため、各地区まつり実行委員会に対し運営費補助金を交付する。 &lt;交付基準&gt; 福江：補助対象経費の3分の2以内（上限額：800万円）、富江：当該年度総支出額の6割、玉之浦：前年度総支出決算額の6割、三井楽：当該年度予算額の6割、奈留：当該年度予算額の10割</p>	各地域主催者、参加者、見学者	<p>成果指標：集客数 H30：26,859人 R1：29,489人 R2：0人</p>	0 (0)
農林課	農業大学校体験カレッジ受講支援事業費補助金	<p>&lt;目的&gt; 農業の担い手を確保するため、長崎県立農業大学校が開催する農業大学校体験カレッジの参加を希望する五島市内高等学校在籍者に対し、受講に必要な経費を交付し参加意欲を増幅させ、農業への関心を高め、農業の担い手の確保に努める。 &lt;交付基準&gt; 五島市から農業大学校がある諫早市までの旅費及び受講に必要な経費10/10</p>	農業大学校体験カレッジに参加を希望する五島市内にある高等学校に在籍する者	<p>活動指標：交付人数 成果指標：農業大学校入学者数 H30：1人、1人 R1：1人、1人 R2：2人、2人</p>	18 (18)
農林課	五島地鶏推進協議会補助金	<p>&lt;目的&gt; 養鶏農家の経営安定及び飼養技術向上を目指し「五島地鶏しまさなみ」の産肉性の向上及び銘柄を確立させる。 &lt;交付基準&gt; 農業者が組織する団体に交付。年額45,000円</p>	五島地鶏しまさなみ繁殖農家	<p>活動指標：処理羽数 H30：544羽 R1：1,825羽 R2：2,547羽</p>	45 (45)
農林課	被災住居林地等崩壊土砂撤去作業費補助金	<p>&lt;目的&gt; 災害時に、国、県又は市が実施する公的補助の対象とならない場合に救済する必要があるため、豪雨により発生した土砂災害により住宅に被害を受けた者の復旧に要する経費の軽減を図る。 &lt;交付基準&gt; 撤去費用に要する補助対象事業費は100万円を限度とし、4分の3以内の額を補助する。</p>	被災住宅の居住者	<p>活動指標：支援件数 R1：1件 R2：0件</p>	0 (0)
玉之浦支所	地場産品消費拡大事業費補助金	<p>&lt;目的&gt; 玉之浦町産業まつり開催時に、ジビエや養殖マグロを地元住民が味わう機会を設けることなどにより、地元住民への地場産品の浸透及び消費拡大を図る。 &lt;交付基準&gt; 地場産品消費拡大事業に要する経費（報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費）上限額875千円</p>	玉之浦産業まつり実行委員会、市民、養殖業者、捕獲隊	<p>活動指標：玉之浦町産業まつり来場者数 R2：650人</p>	773 (773)
岐宿支所	魚津ヶ崎ふれあい交流事業実行委員会補助金（魚津ヶ崎公園グラウンド・ゴルフ大会）	<p>&lt;目的&gt; 魚津ヶ崎公園において、自然の地形を利用したグラウンドゴルフ大会を開催し、参加者の交流・親睦を深め、健康増進を図るとともに、大会を通して魚津ヶ崎公園の魅力を発信する。また、大会に合わせて物産販売の出店を設け、地場産品の消費拡大を図る。 &lt;交付基準&gt; イベント開催経費（トロフィー及び副賞、消耗品、参加賞、弁当、通信運搬費）</p>	市民、島外のグラウンドゴルフ愛好家	<p>活動指標：島外参加者数 H30：14人 R1：5人 R2：0人（大会中止）</p>	0 (0)

3年度予算額 (うち一般財源)	一次評価（各課自己評価）		二次評価（財政課評価）	
	今後の方向性	左の方向性の理由	今後の方向性	左の方向性の理由
3,289 (3,289)	見直し	市民総和と交流人口の増大を図るためには、今後もまつりを実施する必要があり、各地区まつりに対する寄付金等の自主財源のみでの開催は困難であるため、市が連携（支援）する必要がある。支援のあり方については、予算面だけでなく、担い手、規模等各地区の実情等を踏まえて検討する必要があり、今後は意見交換を行ってきたい。	見直し	現在、福江商工会議所及び五島市商工会が実施主体となり事業を実施している。令和2、3年度はコロナウイルスのため、当該まつりは中止となっている。新たな取り組みとして、三井楽地区では、わかかもん会を中心に、住民から500円ずつ寄付をいただき、また、花火の協賛金を企業に募るなど自助努力がなされている。また、岐宿地区では、平成30年度に祭りが廃止となったが、地域からまつりの復活について意見があり、現在、事業の実施に向けた調整がなされている。当面は現状維持とするが、花火大会を中心に（地区持ち回りなど）あり方の検討を実施するというところで、見直しの評価とした。
46 (46)	現状維持	今後も、担い手確保・育成に向けて支援していく必要がある。	見直し	現1年生が3年生で活用できるまでの間の令和4年度及び5年度までは現行のまま実施することとし、効果の検証をしながら、効果がない場合は、原則廃止とする。
45 (45)	現状維持	「五島地鶏しまさなみ」については、五島市のPRも狙い作から支援し、商標権についても本市が取得している。種鶏の購入手続き等については、今後も協力していく必要がある。	見直し	ひなの卵を購入する費用の1/2を補助するもので、上限額は4.5万円。金額が少額であり、事業者も限定されることから、令和4.5年度を移行期間として、事業廃止を含め調整を行う。
1,500 (1,500)	現状維持	近年の大型台風や豪雨による土砂災害が増加傾向にあることを踏まえ、国、県又は市が実施している公的補助の対象とならない場合に救済する必要があるため令和元年度より市単独事業として創設したことを踏まえ、市民の生命及び財産を守るための支援であり、今後も引き続き予算化して支援体制を整える必要がある。	見直し	令和元年度以降の活用事例はないため、令和5年度までは必要最小限の予算計上とし、今後活用実績がない場合は、令和6年度から予算計上はしないこととする。ただし、補助要綱の廃止はしない。
875 (875)	現状維持	地場産品として浸透し、地元での流通、販売体制が整うまでの間は本補助金による事業が必要である。	見直し	ジビエやマグロを地元住民が食す機会を設け、浸透と消費拡大を図ることを目的とした事業を展開しているが、現在の形は令和4年度までとし、事業の効果検証を行い、事業の見直しを行うこと。
171 (171)	現状維持	県内で開催されるグラウンド・ゴルフ大会へ出向いての営業活動や県内関係団体及び過去の参加者への案内、交通事業者へのツアー企画依頼等を行っているが参加者が伸び悩んでいる。今後は目標を達成するために地道に営業活動等を行い島外からの参加者増を目指す。	見直し	令和2、3年度はコロナ感染防止対策のためイベントは中止となっている。令和4年度まではこれまでの形で進めるが、令和5年度からは大会の実施状況をみて判断することとし、必要に応じてまち協での事業とするなど事業の見直しを検討すること。